

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第26期) 至 平成20年3月31日

株式会社ルネサンス

(E05361)

第26期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ルネサンス

# 目 次

	頁
第26期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	16
6 【研究開発活動】 .....	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	22
1 【設備投資等の概要】 .....	22
2 【主要な設備の状況】 .....	23
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	25
第4 【提出会社の状況】 .....	26
1 【株式等の状況】 .....	26
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	30
3 【配当政策】 .....	30
4 【株価の推移】 .....	31
5 【役員の状況】 .....	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	36
第5 【経理の状況】 .....	39
1 【連結財務諸表等】 .....	40
2 【財務諸表等】 .....	41
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	79
第7 【提出会社の参考情報】 .....	80
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	80
2 【その他の参考情報】 .....	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	81
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月26日

**【事業年度】** 第26期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ルネサンス

**【英訳名】** RENAISSANCE, INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 唐木康正

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区両国二丁目10番14号

**【電話番号】** 03(5600)5312

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理財務担当 中川克夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区両国二丁目10番14号

**【電話番号】** 03(5600)5312

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理財務担当 中川克夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	23,603,827	26,164,889	28,783,969	31,344,064	32,906,495
経常利益 (千円)	1,866,715	2,162,927	2,469,818	1,331,695	626,527
当期純利益 (千円)	1,017,497	1,204,548	1,211,186	679,140	232,563
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,093,500	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数 (株)	15,100,000	19,960,000	19,960,000	19,960,000	19,960,000
純資産額 (千円)	3,905,064	6,944,953	7,626,281	7,827,016	7,808,597
総資産額 (千円)	15,432,562	17,530,008	16,669,639	19,701,120	19,985,019
1株当たり純資産額 (円)	257.21	346.34	380.63	392.14	391.21
1株当たり配当額 (円)	15	15	20	25	5.5
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	(10)	(12.5)	( )
1株当たり当期純利益 (円)	72.43	62.90	59.23	34.03	11.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.3	39.6	45.7	39.7	39.1
自己資本利益率 (%)	40.0	22.2	16.6	8.8	3.0
株価収益率 (倍)	15.88	25.28	39.76	37.73	38.36
配当性向 (%)	20.7	23.8	33.8	73.5	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,048,802	2,413,424	2,703,840	2,039,269	1,103,947
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,122,679	3,390,827	2,009,726	3,568,849	2,373,655
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,122,086	1,162,327	1,954,000	1,640,900	1,120,443
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,361,842	1,559,236	299,350	440,177	290,913
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	385 (1,603)	421 (1,821)	424 (1,948)	536 (2,230)	521 (2,228)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第23期(平成17年3月期)の従業員数の増加は、主としてトーアスポーツ(株)の合併に伴う、従業員の受入によるものであります。  
第25期(平成19年3月期)の従業員数の増加は、主として(株)玉島スポーツプラザの合併に伴う、従業員の受入によるものであります。
- 5 従業員数は、就業人員であり、( )内に臨時雇用者(月160時間換算)を外数で記載しております。
- 6 当社は平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は13,100,000株となっております。なお、第22期(平成16年3月期)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 7 当社は平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は18,120,000株となっております。なお、第23期(平成17年3月期)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2 【沿革】

- 昭和57年 8月 昭和54年 4月、大日本インキ化学工業(株)は、社内ベンチャー事業としてディックブルーフィング(株)内にスポーツ事業部をスタートさせ、昭和57年 9月までテニススクール及びフィットネスクラブ、スイミングスクールを展開していました。大日本インキ化学工業(株)はこの事業を更に発展させる目的で大日本インキ化学工業(株)の100%出資の子会社(株)ディッククリエーション(現当社)を資本金5,000万円で東京都中央区日本橋に設立。
- 昭和57年10月 (株)ディッククリエーション(現当社)は、ディックブルーフィング(株)のスポーツ事業部門を譲受けて事業を開始。
- 昭和63年 9月 セノ一(株)との合併により、スポーツ指導者の教育機関として(株)フィットネス教育研究所設立。
- 平成 3年 5月 三菱地所(株)と合併で(株)リーヴ・スポーツ設立。「リーヴ・ルネサンス」の名称でスポーツクラブを展開。
- 平成 4年 3月 (株)ディッククリエーションを(株)ディックルネサンス(現当社)に商号変更。
- 平成 4年 5月 本社を東京都中央区日本橋から東京都墨田区両国に移転。
- 平成 9年 4月 (株)フィットネス教育研究所を吸収合併。
- 平成12年12月 (株)スポーツクラブトリムを合併。
- 平成15年 7月 (株)ディックルネサンスを(株)ルネサンスに商号変更。
- 平成15年12月 日本証券業協会へ株式を店頭公開。
- 平成16年 4月 帝人(株)よりトーアスポーツ(株)の全株式を譲受。
- 平成16年 7月 トーアスポーツ(株)を吸収合併。
- 平成16年12月 (株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。  
東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成17年 1月 (株)ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止。
- 平成18年 3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
- 平成18年 6月 住友商事(株)及び(株)山陽レイスポーツより(株)玉島スポーツプラザの全株式を譲受。
- 平成18年 9月 (株)玉島スポーツプラザを吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と親会社（大日本インキ化学工業㈱）で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、親会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。ニチエイ開発㈱から1クラブの建物賃借、ディックライフテック㈱からサプリメント商品の仕入、ディックインフォメーションサービス㈱に経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託、ディックキャピタル㈱とは短期資金の調達及び余剰資金の短期貸付を行っております。

- (注) 1. 大日本インキ化学工業㈱は、平成20年4月1日をもってD I C㈱へ社名変更しております。  
2. ニチエイ開発㈱は、平成20年4月1日をもってD I Cエステート㈱へ社名変更しております。  
3. ディックライフテック㈱は、平成20年4月1日をもってD I Cライフテック㈱へ社名変更しております。  
4. ディックインフォメーションサービス㈱は、平成20年4月1日をもってD I Cインフォメーションサービス㈱へ社名変更しております。  
5. ディックキャピタル㈱は、平成20年4月1日をもってD I Cキャピタル㈱へ社名変更しております。

#### (会員制スポーツクラブ事業)

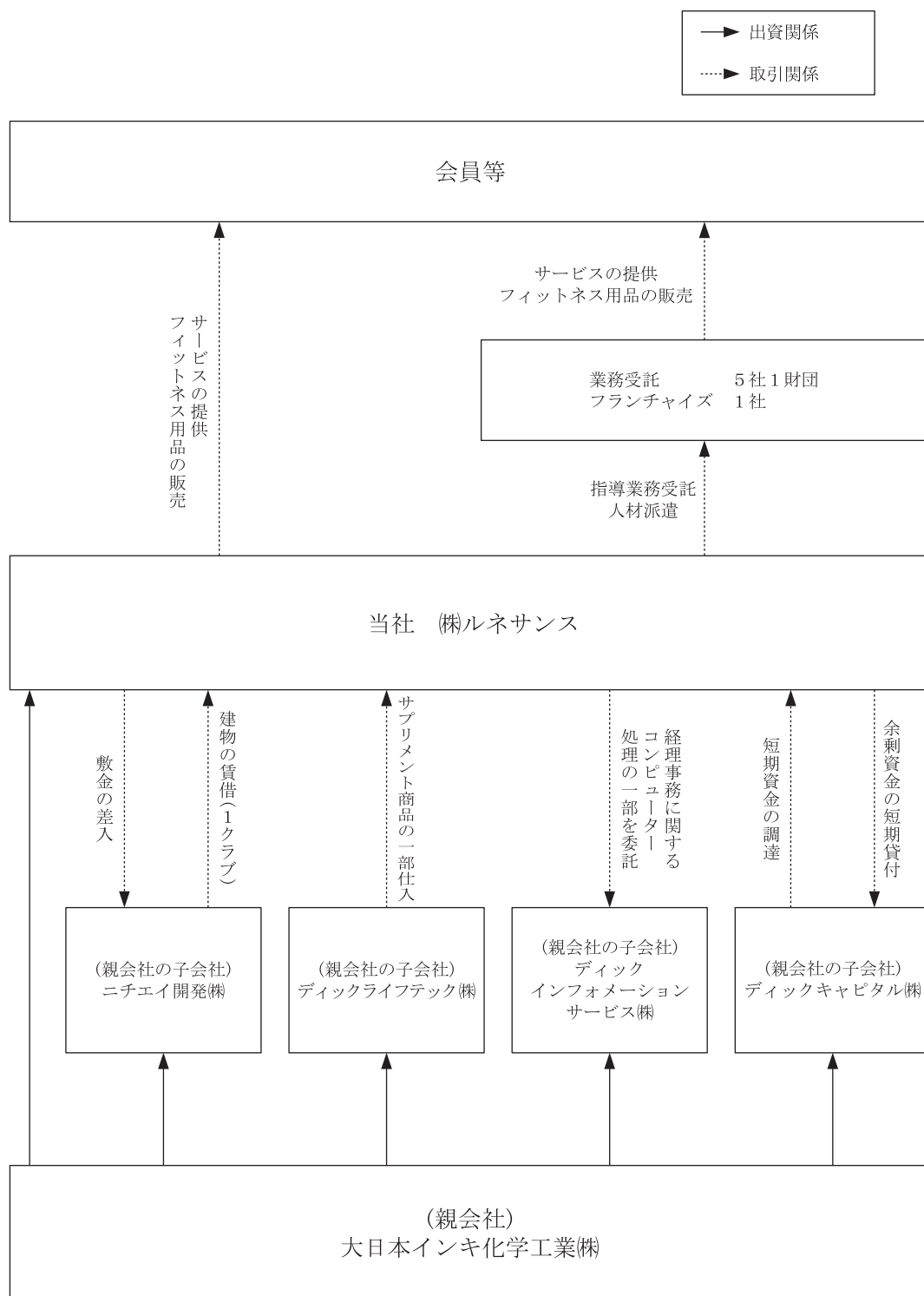
当社は、フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニススクール、ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業及びその関連事業を主たる事業としており、平成20年3月31日現在で、首都圏を中心に北は北海道、南は宮崎まで、直営88クラブ、業務受託6クラブ、フランチャイズ1クラブの計95のスポーツクラブを全国展開しております。

当社は、フィットネスクラブにスイミングスクール・テニススクールを付帯した複合大型クラブ、フィットネスクラブにスイミングスクールを付帯した複合中型クラブ、フィットネスクラブのみの単体クラブ、テニススクールのみ単体スクール、その他それぞれにゴルフスクール、スカッシュスクール、サッカースクール、カルチャースクール等を付帯したクラブ、数種類の入浴設備を付帯した温浴充実型クラブ（スポーツクラブ&スパ）、また、ヨガ・ピラティスプログラムを中心としたスタジオ単体型店舗や、サーキットトレーニング型のジム等多種多様な業態を展開しており、幅広いマーケットに対応することが可能となっております。



(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



- (注) 1. 大日本インキ化学工業(株)は、平成20年4月1日をもってD I C(株)へ社名変更しております。  
 2. ニチエイ開発(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cエステート(株)へ社名変更しております。  
 3. ディックライフテック(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cライフテック(株)へ社名変更しております。  
 4. ディックインフォメーションサービス(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cインフォメーションサービス(株)へ社名変更しております。  
 5. ディックキャピタル(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cキャピタル(株)へ社名変更しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本インキ化学工業 株式会社 (注1.2)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	(50.98)	役員の兼任...有(2名) 長期預り保証金 2,800千円

(注) 1. 大日本インキ化学工業株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 大日本インキ化学工業株式会社は、平成20年4月1日をもってD I C株式会社へ社名変更しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
521(2,228)	33.9	8.0	4,878,847

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の最近1年間の平均人員は( )内に外数で記載しております。  
なお平均人員は月160時間で換算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日。以下に同じ）におけるわが国経済は、企業収益は比較的堅調に推移したものの、個人消費の伸びは鈍く、期末にかけて景気回復は足踏み状態となりました。

当業界では、従来型のフィットネスクラブに加えて、ジム・スタジオのみで構成されるプールなしタイプのクラブや、女性専用のサーキットトレーニングジム等、業態の多様化が進むとともに出店数も増加し、市場は成長基調にあるものの、業界内の競争は激しさを増しました。

このような状況の中、当社は積極的な新規クラブの出店及びサーキットトレーニングジムの多店舗展開等により、事業の拡大に努めました。

当事業年度においては、新規のクラブとして、4月に登美ヶ丘（奈良県奈良市）、浦安（千葉県浦安市）、6月に西国分寺（東京都国分寺市）、イオンモール福岡ルクル（福岡県粕屋町）、9月に長岡（新潟県長岡市）、12月に富士見台（東京都練馬区）の直営6クラブを出店いたしました。なお、駅前再開発の影響により、9月末日をもって北千住クラブ（東京都足立区）を閉店いたしました。

この結果、当事業年度末のクラブ数は、直営88クラブ、業務受託6クラブ（3月末日をもって契約を満了したキッツテニススクールせんだい（宮城県仙台市）を含む）、フランチャイズ1クラブの計95クラブとなりました。

既存クラブについては、6月に横浜（横浜市西区）、福岡大橋（福岡市南区）、9月に東広島（広島県東広島市）、10月に港南台（横浜市港南区）、12月に広島（広島市南区）の5クラブをリニューアルし、競争力の強化を図っております。

なお、12月14日に発生した散弾銃乱射事件の影響により休業いたしました佐世保クラブ（長崎県佐世保市）は、内装変更及び防犯設備の新設等を行い、平成20年1月15日より営業を再開しております。

女性専用のサーキットトレーニングジム「Body Q't（ボディ キュット）」については、直営クラブ内に開設する「クラブ・イン・タイプ」として13店舗、直営クラブの近隣に開設する「サテライト・タイプ」として1店舗を出店し、当事業年度末の店舗数は、「クラブ・イン・タイプ」14店舗、「サテライト・タイプ」1店舗の計15店舗となりました。

ヘルスケア事業への取り組みとしては、平成20年4月より、生活習慣病予防推進のための「特定健康診査」と「特定保健指導」が医療保険者に対して義務化される新制度が開始されましたが、これに対応したプログラムとして、千葉県佐倉市との協働でメタボリックシンドローム対策のモデル事業を実施いたしました。また、保健指導の需要拡大に対応するため、指導を実践する人材を「ヘルスケアスタッフ」として登録し、業務や専門知識の研修を実施したうえで、医療保険者に対して派遣を行っております。

当事業年度は、既存クラブの会員数回復に向けて、顧客ニーズに対応した会員種別の導入、販促

内容の見直し、クラブホームページの全面的リニューアル等を行い、入会者獲得に努めた結果、既存クラブの会員数は下表の通り9月末には前年同月比1.0%増まで上昇したものの、秋口から期の後半にかけて、ホームフィットネスの台頭や20～30代の嗜好の多様化による入会者数の落ち込みがあり、当事業年度末では前年同月比2.7%減となりました。

また、既存クラブの売上高は、会員数の減少と、入会キャンペーン割引等の影響により、前期比3.0%減となっております。

既存クラブ月末在籍会員数の推移（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前年同月比	1.8	0.6	+0.2	+0.7	+0.7	+1.0	+0.6	0.5	1.0	1.3	2.4	2.7

以上の結果、当事業年度の売上高は、新規出店効果もあり329億6百万円（前期比5.0%増）と拡大したものの、利益面では、既存クラブの会員数減少による収益悪化が影響し、営業利益は6億45百万円（同54.4%減）、経常利益は6億26百万円（同53.0%減）、当期純利益は2億32百万円（同65.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年同期と比べ1億49百万円減少し、2億90百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、11億3百万円（前期比45.9%減）となりました。これは主として税引前当期純利益4億99百万円（前期比59.7%減）、減価償却費16億4百万円（前期比16.6%増）、法人税等の支払額2億59百万円（前期比63.2%減）、仕入債務の減少額2億22百万円、前受金の減少額2億8百万円（前期比56.9%増）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、23億73百万円（前期比33.5%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出19億55百万円（前期比32.0%増）、敷金・保証金の差入による支出4億95百万円（前期比61.2%減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、11億20百万円（前期比31.7%減）となりました。これは主として長期借入れによる収入32億円（前期比113.3%増）、長期借入金返済による支出19億30百万円（前期比216.4%増）、配当金の支払額2億49百万円（前期比44.4%減）によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載しておりません。

### (1) 部門別売上高

部門	第26期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
フィットネス部門合計	17,703,470	+2.3
スイミングスクール	5,411,978	+11.1
テニススクール	3,233,165	+8.0
その他のスクール	1,038,661	+7.0
スクール部門合計	9,683,805	+9.6
プロショップ部門	2,191,696	+3.1
その他の収入(注)2	2,769,045	+7.8
スポーツ施設売上高計	32,348,017	+4.9
業務受託	427,040	+8.8
その他売上	131,437	+20.9
合計	32,906,495	+5.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車料金、プライベートロッカー等の収入であります。  
 3. 部門別会員数(平成20年3月31日現在)

部門	会員数(人)	前期比(%)
フィットネス部門	175,487	+0.7
スイミングスクール部門	72,502	+3.9
テニススクール部門	30,698	+7.9
その他のスクール部門	12,176	+11.7
スクール部門計	115,376	+5.7
合計	290,863	+2.7

## (2) 地域別売上高

地域別 (クラブ数)	第26期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		備考
	金額(千円)	前期比(%)	
北海道 合計 (2クラブ)	589,507	5.9	
宮城県 合計 (3クラブ)	883,914	+1.5	
山形県 合計 (1クラブ)	309,991	+47.4	
福島県 合計 (4クラブ)	904,425	3.3	
茨城県 合計 (2クラブ)	789,163	1.8	
埼玉県 合計 (5クラブ)	1,691,162	3.1	
千葉県 合計 (11クラブ)	3,318,770	+13.5	
東京都 合計 (16クラブ)	6,705,874	5.9	(注) 3、4
神奈川県 合計 (7クラブ)	3,176,709	4.7	
新潟県 合計 (1クラブ)	199,890		
長野県 合計 (2クラブ)	859,883	2.8	
岐阜県 合計 (1クラブ)	338,272	+217.3	
静岡県 合計 (2クラブ)	1,332,525	+40.7	
愛知県 合計 (3クラブ)	1,333,896	+18.2	
京都府 合計 (3クラブ)	674,542	5.4	
奈良県 合計 (1クラブ)	414,311		
大阪府 合計 (4クラブ)	1,223,110	+0.4	
兵庫県 合計 (4クラブ)	928,336	1.5	
岡山県 合計 (1クラブ)	243,252	+73.1	
広島県 合計 (5クラブ)	1,899,661	+19.5	
山口県 合計 (1クラブ)	292,040	+2.9	
福岡県 合計 (6クラブ)	2,140,216	+3.7	
長崎県 合計 (1クラブ)	294,848	12.7	
熊本県 合計 (1クラブ)	463,500	8.4	
大分県 合計 (1クラブ)	347,811	3.6	
宮崎県 合計 (1クラブ)	332,181	3.4	
業務受託・法人営業等	1,218,696	+13.8	
合計 (89クラブ)	32,906,495	+5.0	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の表にはフランチャイズ1クラブ(東京都目黒区の目黒クラブ)の売上は含まれておりません。  
3. 上記の表には「Demi RENAISSANCE(ドゥミ ルネサンス)」2店舗及び「BodyQ't(ボディ キュット)」15店舗の売上が含まれております。  
4. 東京都1クラブにつきましては、駅前再開発により、平成19年9月末日をもって閉鎖しております。

### 3 【対処すべき課題】

当業界は、健康ニーズの高まりとともに今後も市場の拡大が期待されています。これは、当社にとって大きな好機となりますが、異業種からの当業界への参入も予想され、競争はいつそう激化するものと思われます。

このような厳しい経営環境を乗り越えていくため、当社といたしましては、積極的な新規クラブの出店だけでなく、既存クラブの収益基盤回復が重要であり、そのために、クラブ運営コストの抜本的な見直しによる損益分岐点の引き下げ、効率的な販促活動による新規入会者の獲得、クラブ環境の整備と魅力向上による会員定着を重点課題とし、これらの課題に取り組むことで収益体質の強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 出店戦略について

今後、事業拡大に向け、積極的な新規出店を図ってまいります。新規出店に際しては、敷金・保証金や当社負担の工事等設備投資、開業経費等1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画については、資金繰り面についても十分考慮して計画を組んでおります。

ただし、開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えるとその年度の経費増につながり、当該年度の業績が影響を受ける可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 新規クラブの収支計画について

新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間・距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績が影響を受ける可能性があります。



(5) クラブ建物賃貸借契約について

クラブ開設の投資方針

直営クラブの開設にあたっては、そのほとんどの建物部分について長期建物賃貸借契約による賃借を行ってまいりました。今後についても極力自社所有を行わず、賃借物件によるクラブ開設を行っていく方針であります。賃貸借契約締結にあたっては、賃貸人の投資回収が長期（15年から20年）に亘る為に何らかの保証を求める賃貸人には、投資回収を保証する約定を行う場合があります。過去には、「平成20年3月末の状況」に述べるような保証を行っておりますが、現在の方針は、原則として建物投資残価（投資金額 - 賃貸借期間による定額法償却累計額）を保証する方法に一本化して賃貸人との賃貸借契約締結交渉を行っております。しかし、物件によっては獲得競争の中で、残賃料保証を行わざるを得ない案件も生じております。また、近年は定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

したがって、当社の都合による解約の場合、一定の補償を求められることがあります。

平成20年3月末の状況

平成20年3月末において、直営クラブ88クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが85クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが14クラブ（保証額計：59億77百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが3クラブ（保証額計：7億90百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが17クラブ（保証額計：58億12百万円）、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期（10年程度）の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが10クラブ（損失負担金の最大額：25億36百万円）あります。

したがって、当社が当社の都合により基本契約期間内（10年から20年）に途中解約した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

(6) 敷金・保証金について

平成20年3月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が68億71百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(7) 金利上昇について

当事業年度末の借入金残高は、長期・短期を合計して、81億20百万円と前期末残高に比べ13億70百万円増加しました。次期につきましても新規出店や既存クラブの設備更新などのため、借入金残高が増加することも予想されます。

今後、金融市場に影響を与える経済環境の変化などにより、市場金利が大幅に上昇した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備のほか、情報漏洩対策の実施状況の確認と、監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 震災発生の影響について

現在のわが国において、大震災が起きる可能性が高いと報道されておりますが、当社では、震災発生時の対応等について整備を進めております。しかしながら、首都圏等当社のクラブが集中する地域において大規模な震災が発生した場合、数日から数週間の営業休止や廃業せざるをえないクラブが発生すること等が考えられ、その場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この財務諸表の作成にあたり、財政状態及び経営成績に関して以下の分析を行っております。

当社は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・支出の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社は、売掛債権、前受金、法人税等、退職給付費用、偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果が見積りと異なることがあるため、継続して評価してまいります。

#### (1) 収益の認識

当社の売上高は、会費収入、プログラム等の付帯収入及びプロショップ売上等から構成されており、実現主義に基づいて計上しております。

売掛債権は、会員の口座引落としによって回収する債権及びクレジットによって回収する債権などからなります。

また、会員から年会費や月会費、スクール会費などをまとめて入金いただく場合には、当該会計期間の売上高に属しない金額を前受金に計上し、留保しております。

#### (2) 貸倒引当金

当社は、決算日に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、クラブ・オーナーに差し入れている敷金・保証金などの特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (3) 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産については将来の課税所得の推移を見積り、慎重に検討しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産のうち回収不能額を費用として計上いたします。

#### (4) 退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、決算日に発生していると認められる額を退職給付債務に計上しております。適格退職年金制度における見込額算出の前提条件には、割引率、予定一時金選択率、予定死亡率、予定昇給率などが含まれます。この年金制度における割引率は2.1%であり、期待運用収益率は4.0%であります。この前提条件が変更される場合は、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

## 2. 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、平成19年3月期に開設したクラブが当事業年度は通期で寄与していること及び当事業年度に6クラブを開設したこと等により、売上高は前期比5.0%増の329億6百万円となりましたが、既存クラブの会員数減少による収益悪化が影響し、経常利益は前期比53.0%減の6億26百万円となりました。

## 3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当業界は、人々の健康意識の高まりを背景として、今後も市場の拡大が期待されます。急速に進展する少子高齢化により、社会保障負担の増大が大きな社会問題となっており、今後の社会保障は、「予防重視」へ大きくシフトする動きを見せております。このような社会の動きは、当社にとってプラスとなりますが、成長性の高い市場を求めて、同業他社の積極的な事業展開のほか、異業種からの当業界への参入もあり、今後、市場競争はいつそう激化するものと思われれます。

競争の激化により、既存クラブの会員数減少、新規クラブの立ち上がり遅れ等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 経営戦略の現状と見通し

平成20年4月より、メタボリックシンドローム（代謝症候群）の早期発見と予防・改善に向けた取り組みとなる、「特定健康診査」と「特定保健指導」が医療保険者に対して義務化される新制度がスタートいたしました。「治療から予防への意識改革」を軸に、ヘルスケア市場の拡大は大いに期待されています。

しかし、現状のスポーツクラブ事業の市場環境は、サーキットトレーニングジムやヨガスタジオ等の新業態の出現やゲーム業界のホームフィットネス市場への参入等により、既存スポーツクラブの入会者数が減少するという非常に厳しい状況となっております。

当業界は1980年代のエアロビクスブームを皮切りに約30年間に亘り、時代の変遷と足並みをそろえるように、順調に成長の歴史を重ねてまいりました。しかし、昨今の厳しい市場環境から、新たな時代への提案が求められる真の競争時代に突入したことを覚悟しなければならないと考えております。

そこで、新たな商品開発による顧客創造への挑戦と共に、会員数の一定割合の減少にも耐えられる経営構造への改革に着手してまいります。まずは、既存クラブの収益基盤回復に向けて、クラブ運営コストの抜本的な見直しに着手し、損益分岐点の引き下げを進めてまいります。また、これとは別に、効率的な販売促進活動により入会者の獲得に努め、クラブ環境の整備と魅力向上により会員の定着を図ってまいります。

## 5. 次期の取り組み

わが国経済は、企業収益並びに個人消費が当面横ばいで推移し、景気回復が進まないものと思われ  
ますが、当業界におきましては、フィットネスクラブやサーキットジムの新規出店が続き、市場の成  
長とともに、競合環境が激化するものと思われま

す。このような状況の中、当社は、新規クラブの出店による事業の拡大と、既存クラブの収益改善に努  
めてまいります。

新規出店につきましては、4月に一橋大学小平国際キャンパス如水スポーツプラザ（東京都小平  
市）の業務受託を開始し、5月に曳舟（東京都墨田区）、6月に仙台南光台（仙台市泉区）の直営2  
クラブをオープンし、今後は10月に長崎ココウォーク（長崎県長崎市）、11月に熊本南（熊本県熊本  
市）の直営2クラブを計画しております。

また、サーキットトレーニングジム「Body Q't」については、4月に西小山駅ビル店（東京都品川  
区）をオープンし、「Body Q't」の店舗数は16店となりました。

既存クラブについては、収益基盤回復に向けて、クラブ運営コストの抜本的な見直しに着手し、損  
益分岐点の引き下げを進めてまいります。これとは別に、会員の定着を目指したクラブ環境の整備と  
魅力向上にも努めてまいります。

## 6. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### (1) 資金調達

当社の事業活動に必要な資金は、営業キャッシュ・フローを源泉としており、これを上回る設  
備投資等にかかる資金需要については、銀行等の金融機関より調達しております。

### (2) 資産及び負債純資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ2億83百万円増加し、199億85百万円となりま  
した。流動資産合計については、主として現金及び預金が減少し、売掛金が増加したことにより  
前事業年度末に比べ13百万円の増加となりました。固定資産合計については、前事業年度末に比  
べ2億69百万円の増加となりました。これは主として新規クラブの建物設備や既存クラブの更新  
設備を取得した一方、建物等の減価償却が進んだことにより前事業年度末に比べ有形固定資産合  
計が1億37百万円減少したことと、新設クラブ開設のための敷金・保証金を差入れたことにより  
前事業年度末に比べ投資その他の資産合計が3億98百万円増加したことによるものです。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ3億2百万円増加し、121億76百万円となりま  
した。これは主として内部留保資金を上回った設備投資の取得による支出を、金融機関より資金  
調達したことにより、長期、短期借入金の合計が前事業年度末に比べ13億70百万円増加した一方、  
設備支払手形が前事業年度に比べ4億12百万円、支払手形が前事業年度に比べ2億35百万円減少  
したことによるものです。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、78億8百万円となりまし  
た。これは当期純利益2億32百万円の計上と、前期末配当金2億49百万円の支払いによるもので  
す。この結果、1株当たり純資産額は、前事業年度末に比べ93銭減少し、391円21銭となりました。  
また、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.6%減少し、39.1%となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ9億35百万円減少し、11億3百万円となりました。これは主として税引前当期純利益4億99百万円、減価償却費16億4百万円、法人税等の支払額2億59百万円、仕入債務の減少額2億22百万円、前受金の減少額2億8百万円によるものです。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ11億95百万円支出が減少し、23億73百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出19億55百万円、敷金・保証金の差入による支出4億95百万円によるものです。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ5億20百万円減少し、11億20百万円となりました。これは主として長期借入れによる収入32億円、長期借入金返済による支出19億30百万円、配当金の支払額2億49百万円によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末と比べ1億49百万円減少し、2億90百万円となりました。

なお、主要な財務指標のトレンドは以下の通りです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	45.7	39.7	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	282.0	130.1	44.6
債務償還年数 (年)	1.7	3.3	7.4
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.7	25.4	7.8

各指標の算式は以下の通りです。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	: (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

## 7.経営者の問題認識と今後の方針について

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々に発生するであろう社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に応えていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、20億69百万円で、その内訳は主に新規6クラブの開設投資及び既存クラブの改修投資によるものです。

なお、設備投資額の中には新規クラブの開設等に伴い土地・建物オーナーに対して差し入れた敷金・保証金4億95百万円が含まれています。

また、当事業年度においては重要な設備の売却、撤去及び滅失に該当する事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在におけるクラブの設備、投下資本の合計並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物	構築物	機械 装置	車両 運搬具	工具器具 備品	土地			合計
							面積(m <sup>2</sup> )	金額		
札幌平岸クラブ (札幌市豊平区) 他北海道1クラブ	スポーツ クラブ設備	410,727	4,785	5,031		14,440	1,669.0	206,272	641,255	5 (55)
仙台長町南クラブ (仙台市太白区) 他宮城県2クラブ	スポーツ クラブ設備	208,316	10,353	3,018		16,395			238,084	5 (68)
山形クラブ (山形県山形市)	スポーツ クラブ設備	21,353	3,801	235		30,993			56,383	7 (23)
郡山クラブ (福島県郡山市) 他福島県3クラブ	スポーツ クラブ設備	66,948	8,728	8,956		21,868			106,501	8 (63)
水戸クラブ (茨城県水戸市) 他茨城県1クラブ	スポーツ クラブ設備	162,628	5,116	4,070		13,537			185,352	7 (59)
浦和クラブ (さいたま市浦和区) 他埼玉県4クラブ	スポーツ クラブ設備	141,884	9,772	6,733		28,914			187,304	10 (103)
鷹之台テニスクラブ (千葉県花見川区) 他千葉県10クラブ	スポーツ クラブ設備	287,359	92,355	13,223		69,388			462,327	36 (237)
国立クラブ (東京都国立市) 他東京都14クラブ	スポーツ クラブ設備	1,184,205	53,456	43,289		230,653			1,511,605	75 (352)
港南中央クラブ (横浜市港南区) 他神奈川県6クラブ	スポーツ クラブ設備	264,062	13,106	12,359		77,604			367,132	31 (203)
長岡クラブ (新潟県長岡市)	スポーツ クラブ設備	8,957	6,877	209		42,806			58,850	9 (30)
松本クラブ (長野県松本市) 他長野県1クラブ	スポーツ クラブ設備	39,254	5,907	2,324		13,190			60,676	13 (60)
リオワールド岐阜クラブ (岐阜県本巣市)	スポーツ クラブ設備	3,686	4,695			35,390			43,772	5 (27)
静岡クラブ (静岡市駿河区) 他静岡県1クラブ	スポーツ クラブ設備	134,754	14,478	16,364	1,996	59,547			227,142	22 (75)
甚目寺クラブ (愛知県甚目寺町) 他愛知県2クラブ	スポーツ クラブ設備	46,337	14,679	4,714		83,524			149,255	21 (77)
京都山科クラブ (京都市山科区) 他京都府2クラブ	スポーツ クラブ設備	38,725	3,778	3,582		15,815			61,901	6 (52)
登美ヶ丘クラブ (奈良県奈良市)	スポーツ クラブ設備	31,095	3,375	1,582		30,632			66,685	4 (26)
泉大津クラブ (大阪府泉大津市) 他大阪府3クラブ	スポーツ クラブ設備	562,999	11,365	7,354		51,560	399.7	18,894	652,173	18 (95)
神戸クラブ (神戸市兵庫区) 他兵庫県3クラブ	スポーツ クラブ設備	111,773	631	8,439		37,133			157,978	11 (82)
玉島クラブ (岡山県倉敷市)	スポーツ クラブ設備	761	2,995	184		3,258			7,199	8 (17)
東広島クラブ (広島市東広島市) 他広島県4クラブ	スポーツ クラブ設備	797,171	56,974	11,907		31,689			897,742	25 (114)
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ設備	8,707	2,205	448		8,655			20,016	1 (25)
福岡大橋クラブ (福岡市南区) 他福岡県5クラブ	スポーツ クラブ設備	355,323	31,164	14,265		78,326			479,079	22 (161)
佐世保クラブ (長崎県佐世保市)	スポーツ クラブ設備	63,854	4,816	3,779		15,293			87,744	2 (30)
熊本クラブ (熊本県熊本市)	スポーツ クラブ設備	62,217	10,139	2,310		7,354			82,021	3 (24)
大分クラブ (大分県大分市)	スポーツ クラブ設備	54,136	4,427	2,196		11,030			71,790	6 (25)
宮崎クラブ (宮崎県宮崎市)	スポーツ クラブ設備	317,508	4,739	3,625		8,630	2,890.4	161,409	495,912	3 (23)
本社 (東京都墨田区)	事務所	24,098	1,105	644		97,662			123,511	158 (122)

草加社宅他 (埼玉県草加市他)	社宅等	73,760	324	595			1,608.4	165,482	240,163	
合計		5,482,608	386,157	181,447	1,996	1,135,295	6,567.5	552,059	7,739,566	521 (2,228)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物」は、建物と建物附属設備の合計であります。また、上表には建設仮勘定は含まれておりません。
3. 上記の表には「Demi RENAISSANCE(ドゥミ ルネサンス)」2店舗及び「Body Q't(ボディキュット)」15店舗の帳簿金額及び従業員数が含まれております。
4. 草加社宅他には、貸与中の土地32,076千円(1,139.72m<sup>2</sup>)、建物7,060千円、構築物50千円が含まれております。
5. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は( )内に外書きしております。  
なお、本社従業員には業務受託等に係る従業員が含まれております。
6. 上記のほか、主な賃借設備として本社及びテナントクラブの建物等があり、その年間賃借料は6,902,823千円であります。
7. リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
トレーニング 機器他	各クラブ多数	主に5年	296,051	792,137

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在において確定している主な投資計画は次の通りであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額 (千円)	既支払 (千円)				
曳舟クラブ (東京都墨田区)	スポーツクラブ 設備新設	368,911	167,137	内部留保資金 及び銀行借入	平成18年8月	平成20年5月	
仙台南光台クラブ (仙台市泉区)	スポーツクラブ 設備新設	268,209	31,131	内部留保資金 及び銀行借入	平成18年12月	平成20年6月	
長崎ココウォーク クラブ (長崎県長崎市)	スポーツクラブ 設備新設	410,273	90,000	内部留保資金 及び銀行借入	平成19年12月	平成20年10月	
熊本南クラブ (熊本県熊本市)	スポーツクラブ 設備新設	233,373	10,000	内部留保資金 及び銀行借入	平成19年6月	平成20年11月	
合計		1,280,766	298,268				

- (注) 1. 投資予定額には、敷金・保証金を含んでおります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成20年3月31日現在において、重要な除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

##### 【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,960,000	19,960,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	19,960,000	19,960,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月1日(注)1	12,445,000	13,100,000		327,500		12,500
平成15年12月3日(注)2	2,000,000	15,100,000	766,000	1,093,500	1,020,000	1,032,500
平成16年5月20日(注)3	3,020,000	18,120,000		1,093,500		1,032,500
平成16年12月15日(注)4	1,600,000	19,720,000	971,200	2,064,700	968,960	2,001,460
平成17年1月11日(注)5	240,000	19,960,000	145,680	2,210,380	145,344	2,146,804

- (注) 1. 株式分割 1 : 20  
分割により増加した株式数 12,445,000株
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式)  
発行価格 950円  
引受価額 893円  
発行価額 765円  
資本組入額 383円
3. 株式分割 1 : 1.2  
分割により増加した株式数 3,020,000株
4. 有償一般募集  
発行価格 1,293.00円  
発行価額 1,212.60円  
資本組入額 607円
5. 有償第三者割当  
発行価格 1,212.60円  
資本組入額 607円  
割当先 野村證券株

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	20	94	22	10	16,444	16,614	
所有株式数 (単元)		6,914	282	102,558	2,354	24	87,456	199,588	1,200
所有株式数 の割合(%)		3.47	0.14	51.38	1.18	0.01	43.82	100.00	

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。  
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、自己保有株式83株が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	10,200	51.10
斎藤 敏一	千葉県船橋市	700	3.50
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア4F	520	2.60
小見山 将治	千葉県千葉市若葉区	240	1.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	224	1.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	128	0.64
有田 夏秀	千葉県千葉市緑区	100	0.50
バンク オブ ニューヨーク シーエム クライアント アカ ウンツ イー エル アールジー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	VICTORIA PLAZA, 111 BUCKINGHAM PALACE ROAD LONDON SW1W 0SB U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	95	0.47
杉 清文	福岡県大宰府市	84	0.42
ジェーピー モルガン チェース バンク 385104 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	76	0.38
計		12,370	61.97

- (注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。  
3. 大日本インキ化学工業株式会社の所有株式数には、他人名義による所有株式25千株を含めて記載しております。  
4. 大日本インキ化学工業株式会社は、平成20年4月1日をもってD I C株式会社へ社名変更しております。  
5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,958,800	199,588	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200		同上
発行済株式総数	19,960,000		
総株主の議決権		199,588	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	83	56
当期間における取得自己株式		

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	83		83	

## 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会とする旨を定款に定めております。

なお、当事業年度につきましては、平成20年1月30日に公表しました通り、期末配当として一株当たり5.5円(配当性向47.2%)を実施いたします。

また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブのリニューアル投資等を行い事業の拡大を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月22日 取締役会決議	109,779	5.5

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,440 (注2) 1,190	1,630 (注3) 2,100	2,375 (注4) 2,255	(注5) 2,390	1,287
最低(円)	876 (注2) 1,090	1,270 (注3) 1,060	1,972 (注4) 1,390	(注5) 1,201	393

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。平成16年12月16日以降は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。平成18年3月1日以降は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
2. 株式分割による権利落後の株価であります。
3. 日本証券業協会におけるものであり、上段数値は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
4. 当社は平成18年3月1日付をもって、東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えになっており、第24期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。
5. 第25期以降の株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	723	685	629	530	513	527
最低(円)	668	532	530	393	413	445

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長 執行役員	齋藤 敏一	昭和19年6月18日生	昭和42年4月 昭和58年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成16年6月 平成20年4月	大日本インキ化学工業(株)(現:DIC (株))入社 当社企画開発部長 当社取締役 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役会長執行役員(現任)	(注)3	7,000
代表取締役	社長 執行役員	唐木 康正	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	(株)三菱銀行(現:(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 同行取締役 (株)丸の内よらず代表取締役社長 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC (株))取締役機能製品事業部門長補佐 同社取締役大阪支社長兼大阪支店長 同社常務取締役大阪支社長兼大阪 支店長 当社取締役 当社代表取締役社長執行役員(現 任) DIC(株)取締役(現任)	(注)3	16
取締役	常務 執行役員 社長室・ 人事・ IT推進担当	堀田 利子	昭和29年9月27日生	昭和50年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年6月	三井不動産(株)入社 当社営業サポート部長 当社取締役営業サポート本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役専務執行役員営業部門 管掌兼営業本部長 当社取締役常務執行役員営業企画 本部長 当社取締役常務執行役員社長室・ 人事・教育担当 当社取締役常務執行役員社長室・ 人事・IT推進担当(現任)	(注)3	480
取締役	常務 執行役員 経営企画・ 総務・法務 担当	館野 登志郎	昭和32年8月12日生	昭和55年4月 平成6年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年3月	日産自動車(株)入社 コナミ(株)入社 同社常務取締役企画本部長 同社取締役執行役員専務経営本部長 (株)タカラ(現:(株)タカラトミー)取締 役執行役員副社長兼管理統括本部長 コナミ(株)取締役専務執行役員 当社常務執行役員経営企画本部長 当社取締役常務執行役員経営企画 本部長 当社取締役常務執行役員経営企画 ・総務・法務担当(現任)	(注)3	119
取締役	常務 執行役員 営業本部長	吉田 正昭	昭和31年7月13日生	昭和54年4月 平成14年3月 平成15年1月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	(株)ピープル(現:(株)コナミスポーツ &ライフ)入社 同社執行役員常務首都圏事業部長 同社執行役員専務事業開発本部長 当社執行役員営業副本部長 当社取締役執行役員営業副本部長 当社取締役常務執行役員営業副本 部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 (現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 営業副本部長	岡 本 利 治	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年6月	(株)福岡春日ローンテニスクラブ入社 当社第1営業部長 当社執行役員第3営業部長 当社執行役員営業管理統括部長 当社取締役執行役員営業副本部長 (現任)	(注)3	61
取締役	執行役員 営業副本部長	高 崎 尚 樹	昭和35年7月26日生	昭和60年7月 平成10年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年1月 平成20年6月	(株)ダイエーレジャーランド入社 当社営業サポート部長兼第2営業部プロジェクト担当部長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員ヘルスケア推進部長 当社取締役執行役員営業副本部長 (現任)	(注)3	2
取締役	執行役員 経理財務担当	中 川 克 夫	昭和23年3月16日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年6月	日産車体(株)入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役執行役員経理財務担当 (現任)	(注)3	12
取締役		下 村 満 子	昭和13年6月17日生	昭和40年10月 昭和55年5月 昭和62年9月 平成2年5月 平成7年5月 平成10年5月 平成12年4月 平成15年2月 平成16年6月 平成17年9月 平成19年5月	朝日新聞社入社 同社ニューヨーク特派員 ハーバード大学ニーマン特別研究員 朝日新聞社「朝日ジャーナル」編集長 健康事業総合財団[東京顕微鏡院]理事長 (財)資生堂社会福祉事業財団 評議員(現任) 福島県男女共生センター 女と男の未来館 館長(現任) 医療法人社団「こころとからだの元氣プラザ」理事長 当社取締役(現任) 医療法人財団 花椿会 理事(現任) 健康事業総合財団[東京顕微鏡院]特別顧問(現任)	(注)3	29
取締役		杉 江 和 男	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 平成7年10月 平成10年9月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月	大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株))入社 同社石油化学事業企画本部長 同社経営企画室長 同社取締役 同社常務取締役 (有)DICインベストメンツ・ジャパン代表取締役(現任) 大日本インキ化学工業(株)専務取締役 当社取締役(現任) 大日本インキ化学工業(株)代表取締役副社長 DIC(株)代表取締役副社長執行役員 (現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		小見山 将治	昭和18年8月27日生	昭和43年4月 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC 株)入社 平成2年10月 当社業務本部長 平成3年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成9年1月 当社専務取締役管理部門管掌 平成16年6月 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌兼人事本部長 平成17年6月 当社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2,400
常勤監査役		廣岡 和繁	昭和28年3月26日生	昭和54年7月 東急不動産(株)入社 昭和63年7月 (株)東急スポーツオアシスへ出向 平成10年4月 当社第1営業部長 平成11年6月 当社取締役第1営業本部長 平成16年6月 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌役員補佐兼総務本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌兼人事総務本部長 平成20年3月 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	309
監査役		糸川 正守	昭和22年2月13日生	昭和40年4月 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC 株)入社 平成12年10月 同社記録・液晶材料業務部担当部長 平成13年12月 同社監査部担当部長 平成18年6月 ディックライフテック(株)(現:DICラ イフテック(株))監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役		虎山 邦子	昭和45年4月11日生	平成5年4月 三菱電機(株)入社 平成12年9月 スクワイヤ・サンダース・アン ド・デンプシー外国法事務弁護士 事務所(現:スクワイヤ・サンダ ース外国法共同事業法律事務所)アソ シエイト 平成12年11月 アメリカ合衆国カリフォルニア州 弁護士登録 平成16年1月 ノバルティスファーマ(株)入社 平成16年11月 ミルバンク・ツィード・ハドリ & マックロイ外国法事務弁護士事務 所アソシエイト 平成17年11月 スクワイヤ・サンダース外国法共 同事業法律事務所アソシエイト(現 任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						10,471

- (注) 1. 取締役下村満子は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役糸川正守及び虎山邦子は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役小見山将治及び監査役糸川正守の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役廣岡和繁及び監査役虎山邦子の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
渡辺 秀	昭和19年8月22日	昭和43年4月 平成13年12月 平成14年6月 平成16年6月	大日本インキ化学工業(株)(現:DIC株)入社 同社監査部長 当社監査役 ディックプラスチック(株)(現:DICプラスチック 株)監査役	(注)	68

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

7. 当社は、平成16年6月28日より執行役員制度を導入しており、その数は14名であります。上記役員以外の執行役員は、執行役員人事部長西村正則、執行役員クオリティサポート部長望月美佐緒、執行役員第1営業部長藤野健一郎、執行役員経営企画部長安澤嘉丞、執行役員第3営業部長渋谷弘衛、執行役員社長室長兼IT推進部長瀬戸聖治の6名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題のひとつと位置づけております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役設置会社であります。また執行役員制度のもと、監督と執行の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。

取締役会は10名で構成され、内1名は社外取締役であります。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については取締役会で審議決定します。執行役員で構成する執行会議を月2回開催し、業務遂行にかかる重要な事項を審議決定し、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から報告の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。また、監査室(2名)と定例会議を開催しており、会計監査人とは、必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実に努めております。

社長執行役員直轄の監査室は、内部監査規程及び年間計画に従い、内部監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役等関係役員及び後述の内部統制委員会へ報告すると共に、被監査部門に対して改善事項の指摘及び改善指導を行っております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を監査法人トーマツに委託しており、業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。なお、継続関与年数は7年以下であります。

指定社員 業務執行社員 平野 満氏

指定社員 業務執行社員 服部 一利氏

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他1名の計7名であります。なお、会計監査人である監査法人トーマツ及び指定社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役下村満子氏及び社外監査役虎山邦子氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、社外取締役は10百万円と会社法第425条第1項各

号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は10百万円と会社法425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

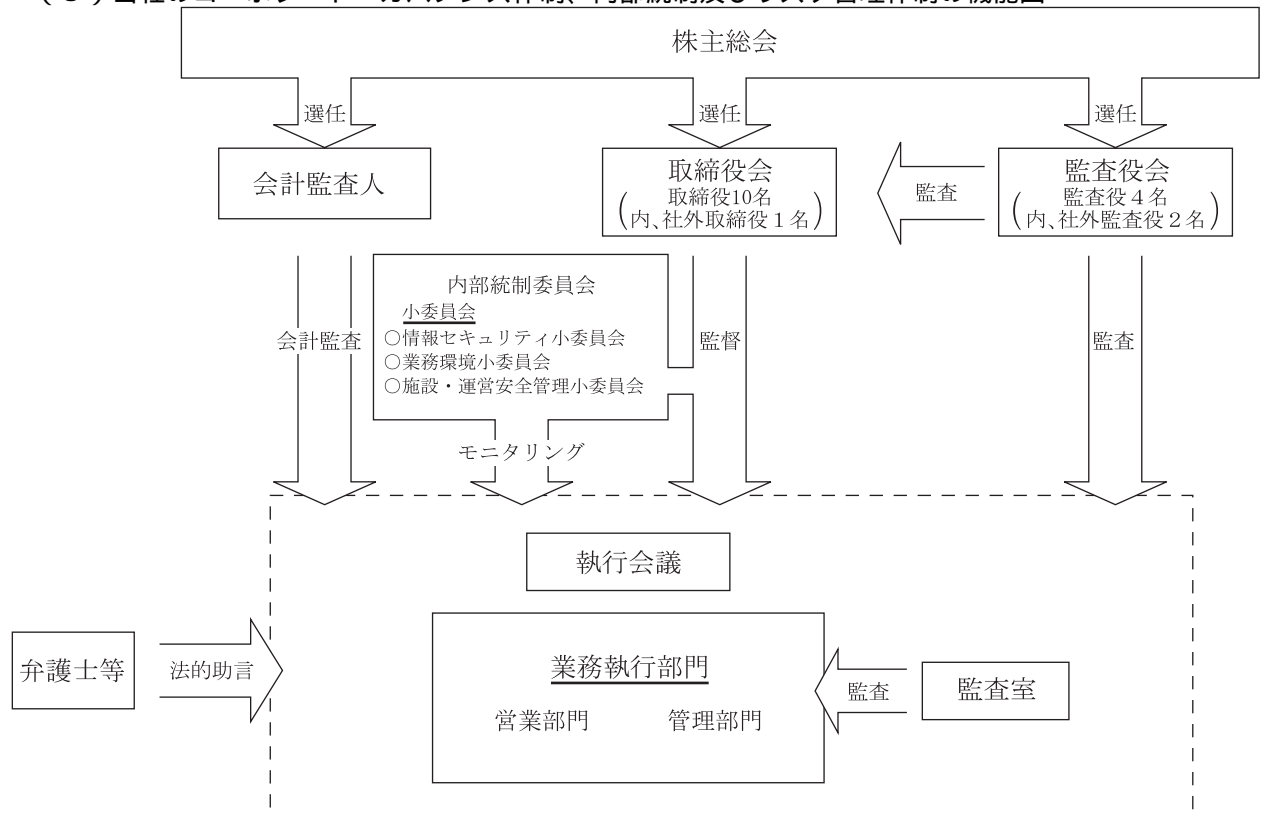
(2) リスク管理体制の整備の状況

社内の健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること及び内部活動の有効性の評価を行うことを目的として、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

同委員会内には、全社的かつ日常的なリスクに対応するために、3つの小委員会（情報セキュリティ小委員会、業務環境小委員会、施設・運営安全管理小委員会）を設置し、それぞれワーキングスタッフを任命し、活動を行っております。

また、当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンス体制、内部統制及びリスク管理体制の機能図



(4) 取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。



(5) 取締役及び監査役の責任の減免

当社は、会社法第423条1項の取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合に、責任の原因となった事実の内容、職務執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって、会社法所定の限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下の通りであります。

役員報酬について

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 10 (1)	千円 135,580 (4,800)	名 5 (4)	千円 31,350 (22,650)	名 15 (5)	千円 166,930 (27,450)
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	6,300	1	5,100	2	11,400
計		141,880		36,450		178,330

(注) 1. ( )内は内書きで、社外取締役及び社外監査役の支給人員及び支給額であります。

2. 退職慰労金は、平成18年6月23日開催の第24回定時株主総会の決議に基づき承認された額であります。

監査報酬について

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,000千円
上記以外の報酬	6,862千円
計	32,862千円

(注) 「上記以外の報酬」は、公認会計士法第2条第1項の業務以外である「内部統制構築に関する助言・指導」についての対価の支払いであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は平成18年6月1日に榊玉島スポーツプラザの全株式を取得し、当社の子会社としましたが、平成18年9月1日を合併期日として同社を吸収合併したため、前連結会計年度において連結財務諸表は作成しておりません。

また、当連結会計年度については、当社は子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		440,177		265,554	
2	売掛金		574,550		716,924	
3	商品		466,566		508,557	
4	貯蔵品		87,216		110,290	
5	前渡金		1,759		561	
6	前払費用		673,122		728,806	
7	繰延税金資産		249,836		193,749	
8	その他		96,892		97,601	
	貸倒引当金				17,987	
	流動資産合計		2,590,121	13.1	2,604,057	13.0
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	11,324,922		11,701,419		
	減価償却累計額	5,675,271	5,649,650	6,218,811	5,482,608	
(2)	構築物	1,043,507		1,095,781		
	減価償却累計額	653,910	389,596	709,623	386,157	
(3)	機械装置	597,587		630,389		
	減価償却累計額	413,245	184,341	448,942	181,447	
(4)	車両運搬具	42,516		26,966		
	減価償却累計額	38,875	3,640	24,969	1,996	
(5)	工具器具備品	2,906,815		3,333,808		
	減価償却累計額	1,857,041	1,049,774	2,198,513	1,135,295	
(6)	土地		558,502		552,059	
(7)	建設仮勘定		56,988		15,390	
	有形固定資産合計		7,892,495	40.1	7,754,956	38.8
2	無形固定資産					
(1)	のれん		13,797		13,087	
(2)	借地権		203,210		203,210	
(3)	商標権		15,172		12,808	
(4)	ソフトウェア		204,807		282,988	
(5)	ソフトウェア仮勘定		66,146			
(6)	その他		14,933		14,528	
	無形固定資産合計		518,067	2.6	526,622	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		76,423		74,021	
(2) 長期貸付金		1,090,436		1,109,988	
(3) 敷金・保証金		5,892,774		6,871,801	
(4) 店舗賃借仮勘定		915,098		349,012	
(5) 長期前払費用		303,048		289,305	
(6) 前払年金費用		11,483		40,845	
(7) 繰延税金資産		385,131		338,617	
(8) その他		39,000		38,750	
貸倒引当金		12,960		12,960	
投資その他の資産合計		8,700,436	44.2	9,099,382	45.5
固定資産合計		17,110,999	86.9	17,380,962	87.0
資産合計		19,701,120	100.0	19,985,019	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	1	386,824		151,723	
2		125,214		137,599	
3		3,700,000		3,800,000	
4		1,780,000		840,000	
5		746,948		835,302	
6		682,436		612,591	
7		138,372		44,818	
8		62,189		70,665	
9		799,754		591,733	
10		103,015		80,806	
11		389,482		277,854	
12	1	550,385		138,075	
13		69,914		99,511	
14		16,632		16,464	
<b>流動負債合計</b>		9,551,171	48.5	7,697,145	38.5
<b>固定負債</b>					
1		1,270,000		3,480,000	
2		111,900		79,000	
3		467,695		484,488	
4		459,132		428,650	
5		14,205		7,137	
<b>固定負債合計</b>		2,322,933	11.8	4,479,276	22.4
<b>負債合計</b>		11,874,104	60.3	12,176,421	60.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			2,210,380 11.2		2,210,380 11.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,146,804		2,146,804	
資本剰余金合計		2,146,804	10.9	2,146,804	10.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		69,375		69,375	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		3,397,908		3,380,972	
利益剰余金合計		3,467,283	17.6	3,450,347	17.3
4 自己株式				56	0.0
株主資本合計		7,824,467	39.7	7,807,474	39.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,548		1,122	
評価・換算差額等合計		2,548	0.0	1,122	0.0
純資産合計		7,827,016	39.7	7,808,597	39.1
負債純資産合計		19,701,120	100.0	19,985,019	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 フィットネス売上高		28,716,582			30,156,321		
2 商品売上高		2,126,391			2,191,696		
3 その他営業収入		501,090	31,344,064	100.0	558,477	32,906,495	100.0
売上原価							
1 フィットネス売上原価 及びその他営業収入原価		26,895,398			29,223,492		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		387,271			466,566		
(2) 合併による 商品受入高		4,160					
(3) 当期商品仕入高		1,581,129			1,608,373		
合計		1,972,561			2,074,939		
(4) 期末商品たな卸高		466,566			508,557		
商品売上原価		1,505,995	28,401,393	90.6	1,566,382	30,789,874	93.6
売上総利益			2,942,670	9.4		2,116,620	6.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費					81,811		
2 貸倒引当金繰入額					17,987		
3 役員報酬		155,490			166,930		
4 従業員給与賞与		452,455			384,462		
5 賞与引当金繰入額		39,836			23,383		
6 法定福利費		84,338			70,731		
7 退職給付費用		7,827			10,362		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		6,036					
9 採用教育費		63,738			47,564		
10 旅費交通費		44,760			31,954		
11 減価償却費		131,877			121,573		
12 賃借料		139,682			140,998		
13 支払手数料		120,155			106,848		
14 設備維持管理費					80,362		
15 事業税		79,939			82,463		
16 その他		199,321	1,525,460	4.9	103,361	1,470,798	4.4
営業利益			1,417,210	4.5		645,822	2.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		21,387			24,823		
2 受取配当金		101			98		
3 手数料収入		21,789			30,233		
4 その他		12,825	56,103	0.2	15,553	70,709	0.2
営業外費用							
1 支払利息		56,570			86,211		
2 業務提携費		78,763					
3 その他		6,284	141,617	0.5	3,793	90,004	0.3
経常利益			1,331,695	4.2		626,527	1.9
特別利益							
1 固定資産売却益	1	506	506	0.0	3,697	3,697	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	108			600		
2 固定資産除却損	2	67,630			48,160		
3 減損損失	4	16,215			45,850		
4 店舗撤退損失		4,887			6,080		
5 店舗営業再開関連費用	5				30,345		
6 その他		3,194	92,036	0.2		131,038	0.4
税引前当期純利益			1,240,165	4.0		499,185	1.5
法人税、住民税 及び事業税		468,779			229,072		
過年度法人税等還付額等					66,026		
法人税等調整額		92,245	561,025	1.8	103,577	266,622	0.8
当期純利益			679,140	2.2		232,563	0.7

フィットネス売上原価及びその他営業収入原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1	販売促進費	3,832,158	14.3	4,248,580	14.5
2	従業員給与賞与	7,763,214	28.9	8,402,670	28.7
3	賞与引当金繰入額	349,646	1.3	254,471	0.9
4	退職給付費用	103,303	0.4	163,388	0.6
5	法定福利費	662,423	2.5	713,984	2.4
6	福利厚生費	372,835	1.4	411,361	1.4
7	委託人件費	460,542	1.7	574,029	2.0
8	水道光熱費	2,505,273	9.3	2,631,476	9.0
9	消耗品費	144,389	0.5	143,089	0.5
10	旅費交通費	225,942	0.8	184,444	0.6
11	通信費	125,989	0.5	133,409	0.5
12	設備維持管理費	1,299,915	4.8	1,400,020	4.8
13	賃借料	6,732,589	25.0	7,331,579	25.1
14	減価償却費	1,244,103	4.6	1,482,903	5.1
15	企画原価	368,478	1.4	382,174	1.3
16	その他	704,592	2.6	765,909	2.6
	合計	26,895,398	100.0	29,223,492	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,196,867	3,266,242	7,623,426
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)				449,100	449,100	449,100
取締役賞与(注2)				29,000	29,000	29,000
当期純利益				679,140	679,140	679,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				201,040	201,040	201,040
平成19年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,397,908	3,467,283	7,824,467

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,854	7,626,281
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注1)		449,100
取締役賞与(注2)		29,000
当期純利益		679,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	305	305
事業年度中の変動額合計 (千円)	305	200,735
平成19年3月31日残高(千円)	2,548	7,827,016

(注1)平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分による配当及び平成18年11月7日開催の取締役会決議による中間配当であります。

(注2)平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,397,908	3,467,283		7,824,467
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				249,500	249,500		249,500
当期純利益				232,563	232,563		232,563
自己株式の取得						56	56
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				16,936	16,936	56	16,992
平成20年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,380,972	3,450,347	56	7,807,474

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,548	7,827,016
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		249,500
当期純利益		232,563
自己株式の取得		56
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,426	1,426
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,426	18,418
平成20年3月31日残高(千円)	1,122	7,808,597

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,240,165	499,185
2		1,375,980	1,604,477
3		19,812	16,793
4		27,276	29,362
5		105,863	-
6		111,900	32,900
7		7,670	111,628
8		506	3,697
9		108	600
10		67,630	48,160
11		16,215	45,850
12		21,488	24,922
13		56,570	86,211
14		98,770	142,373
15		91,771	65,065
16		30,514	56,395
17		192,632	222,716
18		105,518	88,353
19		133,917	69,195
20		132,548	208,021
21		54,152	16,871
22		29,000	-
23		20,525	6,891
小計		2,795,968	1,447,119
24		3,823	2,026
25		55,759	86,149
26		704,764	259,048
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,039,269	1,103,947
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		46,730	-
2		9,912	-
3		1,481,100	1,955,715
4		160,646	117,207
5		4,490	112,191
6		1,600,000	-
7		810,000	-
8		1,274,797	495,077
9		170,560	42,672
10		19,287	39,482
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		3,568,849	2,373,655

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金純増加額	1,200,000	100,000
2	長期借入れによる収入	1,500,000	3,200,000
3	長期借入金返済による支出	610,000	1,930,000
4	配当金の支払額	449,100	249,500
5	その他		56
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,640,900	1,120,443
	現金及び現金同等物の増加額(減少額)	111,319	149,263
	現金及び現金同等物の期首残高	299,350	440,177
	合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	29,507	-
	現金及び現金同等物の期末残高	440,177	290,913

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 原則として売価還元原価法 (2) 貯蔵品 個別原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物..... 3～57年 構築物..... 2～45年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左  (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45,732千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,129千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p>





項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

#### 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,827,016千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>「営業権」は、当期から「のれん」として表示しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>広告宣伝費及び設備維持管理費は、それぞれ販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期は販売費及び一般管理費のその他に広告宣伝費52,399千円、設備維持管理費37,590千円が含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 48,448 千円</p> <p>設備支払手形 80,148 千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 固定資産売却益は、主として車両運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物附属設備 2,494 千円</p> <p>機械装置 995 千円</p> <p>車両運搬具 34 千円</p> <p>工具器具備品 172 千円</p> <hr/> <p>合計 3,697 千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物附属設備 53,744 千円</p> <p>構築物 4,935 千円</p> <p>機械装置 4,486 千円</p> <p>工具器具備品 4,463 千円</p> <hr/> <p>合計 67,630 千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 398 千円</p> <p>建物附属設備 36,049 千円</p> <p>構築物 2,128 千円</p> <p>機械装置 3,041 千円</p> <p>工具器具備品 6,284 千円</p> <p>ソフトウェア 257 千円</p> <hr/> <p>合計 48,160 千円</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>3 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損は、車両運搬具によるものであります。</p> <p>4 減損損失 当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、 機械装置他</td> <td>石川県</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブ閉鎖の意思決定を行い、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みとなったため、当該クラブの固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該クラブは平成18年11月末日をもって閉鎖しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,563千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,215千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 クラブ閉鎖までの営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、 機械装置他	石川県	1	建物	13,563千円	機械装置	543千円	工具器具備品	1,672千円	のれん	436千円	計	16,215千円	<p>3 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損は、主として工具器具備品によるものであります。</p> <p>4 減損損失 当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、 機械装置他</td> <td>千葉県</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備、並びに時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,992千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,441千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,778千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,443千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額はゼロとして評価しております。賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については重要性が乏しいため、相続税評価額を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>5 店舗営業再開関連費用の主な内容 平成19年12月14日に発生した散弾銃乱射事件の影響により休業した佐世保クラブの営業再開に向けての施設改修費用等によるものであります。</p>	用途	種類	場所	クラブ等の数	賃貸用不動産	土地	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、 機械装置他	千葉県	2	建物	15,992千円	構築物	7,759千円	機械装置	3,441千円	工具器具備品	5,778千円	土地	6,443千円	リース資産	6,435千円	計	45,850千円
用途	種類	場所	クラブ等の数																																										
スポーツクラブ設備	建物、 機械装置他	石川県	1																																										
建物	13,563千円																																												
機械装置	543千円																																												
工具器具備品	1,672千円																																												
のれん	436千円																																												
計	16,215千円																																												
用途	種類	場所	クラブ等の数																																										
賃貸用不動産	土地	福島県	1																																										
スポーツクラブ設備	建物、 機械装置他	千葉県	2																																										
建物	15,992千円																																												
構築物	7,759千円																																												
機械装置	3,441千円																																												
工具器具備品	5,778千円																																												
土地	6,443千円																																												
リース資産	6,435千円																																												
計	45,850千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,960,000			19,960,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,600	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	249,500	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	249,500	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,960,000			19,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		83		83

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	249,500	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,779	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">440,177千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">440,177千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	440,177千円	現金及び現金同等物	440,177千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">265,554千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25,359千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">290,913千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	265,554千円	預け金(流動資産その他)	25,359千円	現金及び現金同等物	290,913千円				
現金及び預金	440,177千円														
現金及び現金同等物	440,177千円														
現金及び預金	265,554千円														
預け金(流動資産その他)	25,359千円														
現金及び現金同等物	290,913千円														
<p>2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内容</p> <p>当事業年度に株玉島スポーツプラザを吸収合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内容は、次の通りであります。また、合併により認識したのれんは14,212千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">75,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">934,661千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,010,474千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">928,701千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">49,255千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">977,956千円</td> </tr> </table>	流動資産	75,813千円	固定資産	934,661千円	資産合計	1,010,474千円	 		流動負債	928,701千円	固定負債	49,255千円	負債合計	977,956千円	
流動資産	75,813千円														
固定資産	934,661千円														
資産合計	1,010,474千円														
流動負債	928,701千円														
固定負債	49,255千円														
負債合計	977,956千円														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	340,723	164,660	7,847	168,214	建物	22,980	2,298		20,682
工具器具備品	826,641	373,104	3,493	450,044	車両運搬具	384,150	214,767	10,706	158,676
ソフトウェア	7,654	6,888		765	工具器具備品	1,091,037	489,972	4,725	596,339
合計	1,175,018	544,652	11,341	619,024	合計	1,498,167	707,038	15,431	775,697
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
228,847千円					255,934千円				
1年超					1年超				
409,573千円					536,203千円				
合計					合計				
638,420千円					792,137千円				
リース資産減損勘定期末残高 5,149千円					リース資産減損勘定期末残高 3,372千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 245,261千円					支払リース料 296,051千円				
リース資産減損勘定の取崩額 3,095千円					リース資産減損勘定の取崩額 5,866千円				
減価償却費相当額 226,295千円					減価償却費相当額 270,660千円				
支払利息相当額 15,638千円					支払利息相当額 18,163千円				
減損損失					4,090千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,002,092千円					849,562千円				
1年超					1年超				
7,367,061千円					6,552,302千円				
合計					合計				
8,369,153千円					7,401,864千円				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	2,211	6,387	4,176	2,211	5,503	3,292
小計	2,211	6,387	4,176	2,211	5,503	3,292
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式						
小計						
合計	2,211	6,387	4,176	2,211	5,503	3,292

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,035	68,517



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について、将来発生する金利・為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 ・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務部により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務部管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左  ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,302,829千円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">840,746千円</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">462,083千円</td></tr> <tr><td>4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">51,246千円</td></tr> <tr><td>5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">45,375千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,212千円</td></tr> <tr><td>6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11,483千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">7) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,695千円</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	1,302,829千円	2) 年金資産	840,746千円	3) 未積立退職給付債務	462,083千円	4) 未認識過去勤務債務	51,246千円	5) 未認識数理計算上の差異	45,375千円	差引	456,212千円	6) 前払年金費用	11,483千円	7) 退職給付引当金	467,695千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,403,639千円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">808,765千円</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">594,874千円</td></tr> <tr><td>4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">44,389千円</td></tr> <tr><td>5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">106,841千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,643千円</td></tr> <tr><td>6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">40,845千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">7) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,488千円</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	1,403,639千円	2) 年金資産	808,765千円	3) 未積立退職給付債務	594,874千円	4) 未認識過去勤務債務	44,389千円	5) 未認識数理計算上の差異	106,841千円	差引	443,643千円	6) 前払年金費用	40,845千円	7) 退職給付引当金	484,488千円
1) 退職給付債務	1,302,829千円																																
2) 年金資産	840,746千円																																
3) 未積立退職給付債務	462,083千円																																
4) 未認識過去勤務債務	51,246千円																																
5) 未認識数理計算上の差異	45,375千円																																
差引	456,212千円																																
6) 前払年金費用	11,483千円																																
7) 退職給付引当金	467,695千円																																
1) 退職給付債務	1,403,639千円																																
2) 年金資産	808,765千円																																
3) 未積立退職給付債務	594,874千円																																
4) 未認識過去勤務債務	44,389千円																																
5) 未認識数理計算上の差異	106,841千円																																
差引	443,643千円																																
6) 前払年金費用	40,845千円																																
7) 退職給付引当金	484,488千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">144,006千円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">14,473千円</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">31,460千円</td></tr> <tr><td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">19,388千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,131千円</td></tr> </table>	1) 勤務費用	144,006千円	2) 利息費用	14,473千円	3) 期待運用収益	31,460千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	3,500千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	19,388千円	6) 退職給付費用	111,131千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">186,787千円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">17,537千円</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">33,629千円</td></tr> <tr><td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,857千円</td></tr> <tr><td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,802千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,750千円</td></tr> </table>	1) 勤務費用	186,787千円	2) 利息費用	17,537千円	3) 期待運用収益	33,629千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	6,857千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,802千円	6) 退職給付費用	173,750千円								
1) 勤務費用	144,006千円																																
2) 利息費用	14,473千円																																
3) 期待運用収益	31,460千円																																
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	3,500千円																																
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	19,388千円																																
6) 退職給付費用	111,131千円																																
1) 勤務費用	186,787千円																																
2) 利息費用	17,537千円																																
3) 期待運用収益	33,629千円																																
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	6,857千円																																
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,802千円																																
6) 退職給付費用	173,750千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td></tr> <tr><td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">8年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td></tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td></tr> <tr><td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">8年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td></tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)					
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
2) 割引率	2.1%																																
3) 期待運用収益率	4.0%																																
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																																	
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																																	
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
2) 割引率	2.1%																																
3) 期待運用収益率	4.0%																																
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																																	
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																																	

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金繰入限度超過額 158,519千円 前受年会費否認 9,044千円 未払事業税 22,079千円 未払事業所税 53,250千円 その他 34,012千円 繰延税金資産合計 <u>276,904千円</u>  繰延税金負債 その他 27,068千円 繰延税金負債合計 <u>27,068千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>249,836千円</u>  (固定の部) 繰延税金資産 減価償却費限度超過額 129,155千円 退職給付引当金 185,678千円 長期未払金 45,543千円 貸倒引当金繰入限度超過額 7,473千円 その他 19,031千円 繰延税金資産合計 <u>386,880千円</u>  繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,749千円 繰延税金負債合計 <u>1,749千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>385,131千円</u>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金繰入限度超過額 113,059千円 前受年会費否認 10,217千円 未払事業税 15,994千円 未払事業所税 56,525千円 その他 34,323千円 繰延税金資産合計 <u>230,118千円</u>  繰延税金負債 その他 36,369千円 繰延税金負債合計 <u>36,369千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>193,749千円</u>  (固定の部) 繰延税金資産 減価償却費限度超過額 130,783千円 退職給付引当金 180,563千円 貸倒引当金繰入限度超過額 14,794千円 その他 13,249千円 繰延税金資産合計 <u>339,389千円</u>  繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 772千円 繰延税金負債合計 <u>772千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>338,617千円</u>
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割 4.5% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.2%</u>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割 11.7% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.4%</u>

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 51.10	兼任 1名	法人会員	法人会員年会費等	3,978	長期預り保証金	2,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。  
 2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)玉島スポーツプラザ	岡山県倉敷市	150,000	スポーツクラブの運営	直接100	兼任2名	資金の貸付	資金の貸付	1,600,000	短期貸付金	
								資金の回収	810,000		
								利息の受取	1,628	未収収益	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)玉島スポーツプラザとの取引条件は、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 2. 当社は、(株)玉島スポーツプラザを平成18年9月1日に吸収合併しております。

### 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理			建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825	
										敷金・保証金	100,000	
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売			商品の仕入	商品の仕入	16,078	買掛金	1,578	
										支払手形	6,081	
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び借入			資金の貸付	プーリング資金の貸付	189,041	短期貸付金		
								利息の受取	1,495	未収収益	73	
								資金の借入	プーリング資金の借入	578,904	短期借入金	800,000
								利息の支払	3,785	未払費用	507	

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。
5. ディックキャピタル(株)とのプーリング資金の貸付及び借入に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 50.98	兼任2名	法人会員	法人会員年会費等	3,978	長期預り保証金	2,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。  
 2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。  
 3. 大日本インキ化学工業(株)は、平成20年4月1日をもってD I C(株)へ社名変更しております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理			建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売		兼任1名	商品の仕入	商品の仕入	16,577	買掛金	1,944
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び借入			資金の貸付	プーリング資金の貸付	91,803	短期貸付金	
								利息の受取	1,196	未収収益	117
								資金の借入	963,114	短期借入金	900,000
								利息の支払	8,495	未払費用	673

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。  
 2. ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。  
 3. ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。  
 4. ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。  
 5. ディックキャピタル(株)とのプーリング資金の貸付及び借入に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。  
 6. ニチエイ開発(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cエステート(株)へ社名変更しております。  
 7. ディックライフテック(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cライフテック(株)へ社名変更しております。  
 8. ディックキャピタル(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cキャピタル(株)へ社名変更しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容及び企業結合の法的形式

当社がスポーツクラブの運営を事業内容とする(株)玉島スポーツプラザ(当社の100%出資子会社)を吸収合併しました。なお、当該合併は、会社法第796条第3項の規定により、当社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併であり、当該合併を契機とした商号変更も行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、営業継承を新規出店と同様、重要な出店戦略と位置づけております。この戦略の一環として、平成18年6月1日に(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得し、当社の100%子会社としました。また、積極的な事業拡大を行うとともに、地域補完による経営効率の向上を図るため、平成18年9月1日を合併期日として、(株)玉島スポーツプラザを吸収合併しました。

当該合併は、100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

当社は、被合併会社である(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得した直後に同社を吸収合併したため、株式の取得と合併を一体の取引と考え、合併期日において(株)玉島スポーツプラザを連結子会社とした場合の連結財務諸表上の帳簿価額(当該子会社に対するのれんの額を含む)により資産及び負債を引き継いでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																	
	1株当たり純資産額	392円14銭		391円21銭																
1株当たり当期純利益	34円03銭		11円65銭																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>679,140</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>679,140</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>19,960</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	679,140	普通株主に帰属しない金額(千円)		普通株式に係る当期純利益(千円)	679,140	普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>232,563</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>232,563</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>19,959</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	232,563	普通株主に帰属しない金額(千円)		普通株式に係る当期純利益(千円)	232,563	普通株式の期中平均株式数(千株)	19,959
当期純利益(千円)	679,140																			
普通株主に帰属しない金額(千円)																				
普通株式に係る当期純利益(千円)	679,140																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960																			
当期純利益(千円)	232,563																			
普通株主に帰属しない金額(千円)																				
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,563																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,959																			

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)										
	<p>(株式会社リーヴ・スポーツの吸収合併について) 当社は、平成20年 6月25日開催の取締役会において、平成20年 8月 1日を効力発生日として株式会社リーヴ・スポーツを吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の概要、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>被取得企業の概要</p> <p>イ 名称 株式会社リーヴ・スポーツ</p> <p>ロ 事業の内容 フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニススクール、ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業及びその関連事業</p> <p>ハ 規模(平成20年 3月期現在)</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>3,607百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>37百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>750百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>2,218百万円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>392名</td></tr></table> <p>企業結合を行った主な理由 スポーツクラブを全国展開する当社と、首都圏を中心にスポーツクラブを展開する株式会社リーヴ・スポーツが合併することにより、事業の拡大を図り、競争力の強化を進めてまいります。</p> <p>また、株式会社リーヴ・スポーツの親会社である三菱地所株式会社と資本関係を築くことにより、三菱地所株式会社が有する不動産デベロップメント力と当社が有するスポーツクラブ運営のノウハウ及び健康ソリューション力とを相互に提供し、相互にメリットのある提携関係を構築することを目的としております。</p> <p>企業結合日 合併の効力発生日は、平成20年 8月 1日としております。</p> <p>企業結合の法定形式 当社を存続会社とする吸収合併(会社法第796条第 3 項に定める簡易合併)</p> <p>結合後企業の名称 株式会社ルネサンス</p>	売上高	3,607百万円	当期純利益	37百万円	純資産	750百万円	総資産	2,218百万円	従業員数	392名
売上高	3,607百万円										
当期純利益	37百万円										
純資産	750百万円										
総資産	2,218百万円										
従業員数	392名										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数及びその評価額</p> <p style="margin-left: 2em;">株式の種類別の交換比率 株式会社リーヴ・スポーツの普通株式 1 株に対して株式会社ルネサンスの普通株式 330 株</p> <p style="margin-left: 2em;">株式交換比率の算定方法及び算定根拠 当社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、第三者機関に両社の企業価値の算定を依頼いたしました。 第三者機関は、両社について将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式を主たる指標として採用しております。また、参考として、当社については市場株価基準方式、および修正簿価純資産方式による分析等を、株式会社リーヴ・スポーツについては類似会社比準方式、および修正簿価純資産方式による分析等を行っております。 上記算定結果に基づき、合併当事者間において慎重に協議の上、株式交換比率を決定しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">交付する株式数及びその評価額 交付する株式数           1,419,000 株 交付する株式の評価額   610,170 千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,324,922	702,397	325,900 (15,992)	11,701,419	6,218,811	766,388	5,482,608
構築物	1,043,507	103,736	51,462 (7,759)	1,095,781	709,623	85,314	386,157
機械装置	597,587	63,861	31,058 (3,441)	630,389	448,942	56,771	181,447
車両運搬具	42,516		15,550	26,966	24,969	907	1,996
工具器具備品	2,906,815	689,400	262,407 (5,778)	3,333,808	2,198,513	589,312	1,135,295
土地	558,502		6,443 (6,443)	552,059			552,059
建設仮勘定	56,988	88,609	130,207	15,390			15,390
有形固定資産計	16,530,840	1,648,005	823,030 (39,415)	17,355,815	9,600,858	1,498,694	7,754,956
無形固定資産							
のれん	14,212			14,212	1,125	710	13,087
借地権	203,210			203,210			203,210
商標権	23,646			23,646	10,837	2,364	12,808
ソフトウェア	435,074	178,604	131,247	482,431	199,443	100,165	282,988
ソフトウェア仮勘定	66,146	24,201	90,347				
その他	27,657	6,695	14,787	19,566	5,037	2,541	14,528
無形固定資産計	769,946	209,502	236,382	743,066	216,443	105,782	526,622
長期前払費用	303,048	9,408	23,150	289,305			289,305
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建物	富士見台クラブ	103,204千円	(新規開設)
	東広島クラブ	86,892千円	(既存店改修)
	福岡大橋クラブ	66,485千円	(既存店改修)
工具器具備品	長岡クラブ	56,751千円	(新規開設)
	西国分寺クラブ	53,901千円	(新規開設)
	富士見台クラブ	49,785千円	(新規開設)

2. 当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

建物	北千住クラブ	181,557千円	(クラブ閉鎖)
----	--------	-----------	---------

3. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用のうち、主なものは長期前払賃料であり、当期減少額は、流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,700,000	3,800,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,780,000	840,000	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,270,000	3,480,000	1.4	平成22年3月31日～平成24年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	6,750,000	8,120,000		

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入残高に基づき算定を行っております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	640,000	2,240,000	450,000	150,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	12,960	17,987			30,947
賞与引当金	389,482	277,854	389,482		277,854

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	46,601
預金	
普通預金	218,953
合計	265,554

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	57,342
三井住友カード(株)	49,339
三菱UFJニコス(株)	42,594
(株)ジャックス	22,088
(株)クレディセゾン	17,686
その他	527,873
合計	716,924

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
574,550	6,040,205	5,897,831	716,924	89.16	39.13

ハ 商品

区分	金額(千円)
フィットネス関連商品	405,501
サプリメント関連商品	103,055
合計	508,557

## 二 貯蔵品

区分	金額(千円)
クラブ用燃料	16,323
事務用消耗品等	93,967
合計	110,290

## 固定資産

### イ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)コハラビル	385,246
(株)てんぐ屋産業	188,464
昭産開発(株)	147,588
神奈川中央交通(株)	108,478
(株)ロジコム	108,385
その他	220,917
合計	1,159,080 (49,092)

(注) ( )内の金額は内数で、1年内回収予定額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

### ロ 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	782,545
鹿島リース(株)	304,820
首都圏リース(株)	300,000
住友信託銀行(株)	277,184
日本空港ビルデング(株)	220,000
その他	4,992,252
合計	6,876,801 (5,000)

(注) ( )内の金額は内数で、1年内返還予定額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

流動負債  
 イ 支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビックス	25,768
(株)電通	24,860
(株)ダンロップスポーツ	14,423
(株)東京デジコム	14,103
中央宣興(株)	12,907
その他	59,660
合計	151,723

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月	21,714
平成20年 5月	98,645
平成20年 6月	31,363
合計	151,723

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヒカリスports	29,915
ミズノ(株)	23,102
(株)明治スポーツプラザ	10,049
(株)ステージゴルフアカデミー	9,404
(株)ドーム	5,816
その他	59,310
合計	137,599



八 設備支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安藤建設(株)	67,725
清水建設(株)	22,874
セノー(株)	8,848
東急リニューアル(株)	8,116
(株)アドワーク	6,720
その他	23,790
合計	138,075

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月	11,967
平成20年 5月	100,897
平成20年 6月	25,209
合計	138,075

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事情により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL: <a href="http://www.s-renaissance.co.jp">http://www.s-renaissance.co.jp</a>
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所有株式数100株保有の株主1名様につき2枚、以降100株ごとに2枚追加、1,000株以上は一律20枚の株主優待券を年2回贈呈</li> <li>・所有株式数100株以上保有の株主1名様につき、一律2,500円分の金券を贈呈（注2）</li> </ul>

- （注）1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成20年1月30日に公表しました通り、株主金券につきましては、平成20年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の皆様への贈呈をもって廃止されます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月25日関東財務局長に提出の事業年度 第25期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第26期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)、同項第2号(募集によらない有価証券の発行)及び同項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 ⑧

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ⑩

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月25日開催の取締役会において、平成20年8月1日を効力発生日として株式会社リーヴ・スポーツを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

